

令和7年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和6年度2月補正予算等関係)

危機管理部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和7年2月定例会議案説明資料目次

危機管理部

【予算関係】
（一般会計）

議案番号	件名	課名等	頁
第22号	令和6年度鳥取県一般会計補正予算（第6号）		
	1 補正予算説明資料	（総括表）	3
		危機管理政策課	4
		危機対策・情報課	5
		原子力安全対策課	6
	消防防災課	7	
2 歳入歳出事項別明細書		9	
3 節の明細		11	
4 繰越明許費に関する調書	危機管理政策課 消防防災課	12	

議案説明資料総括表

危機管理部（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
危機管理政策課	599,399	△ 28,238	571,161		< △ 3,300> △ 11,000	△ 4,000	△ 13,238	
危機対策・情報課	549,961	△ 31,039	518,922	△ 1,195	< △ 6,900> △ 23,000	521	△ 7,365	
原子力安全対策課	563,794	△ 15,720	548,074	△ 43,361			27,641	
消防防災課	549,147	75,500	624,647	40,000	< 20,000> 40,000		△ 4,500	
合計	2,262,301	503	2,262,804	△ 4,556	< 9,800> 6,000	△ 3,479	2,538	県費負担 12,338

説明

(危機管理政策課)

- ・災害ケースマネジメント実施体制整備事業
- ・防災・減災のための危険木事前伐採集中対策事業
- ・地震津波対策緊急強化事業

(危機対策・情報課)

- ・防災力向上事業
- ・危機管理情報システム管理運営事業
- ・災害対策本部防災DX機能強化事業
- ・災害オペレーション室整備事業
- ・官民連携とっとりドローン活用推進事業

(原子力安全対策課)

- ・原子力防災対策事業

(消防防災課)

- ・(新)給電機能付地震体験車導入事業
- ・感震ブレーカー設置促進事業

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和6年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課（内線：8836）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
災害ケースマネジメント実施体制整備事業	13,664	△1,173	12,491				△1,173	
トータルコスト	補正前：17,577千円（0.5人）、補正：△1,173千円（0.0人）、計：16,404千円（0.5人）							
事業内容の説明								
鳥取県災害福祉支援センター業務委託料の執行見込みによる減額。								
防災・減災のための危険木事前伐採集中対策事業	20,000	△4,000	16,000			<基金繰入金> △4,000		
トータルコスト	補正前：23,130千円（0.4人）、補正：△4,000千円（0.0人）、計：19,130千円（0.4人）							
事業内容の説明								
危険木事前伐採推進事業補助金の執行見込みによる減額。								
地震津波対策緊急強化事業	100,815	△23,065	77,750		<△3,300> △11,000		△12,065	県費負担 △15,365
トータルコスト	補正前：111,770千円（1.4人）、補正：△23,065千円（0.0人）、計：88,705千円（1.4人）							
事業内容の説明								
トイレカー等資機材の入札残等による減額。								

（注）起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和6年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課（内線：7878）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災力向上事業	6,130	△1,000	5,130				△1,000	
トータルコスト	補正前：17,868千円（1.5人）、補正：△1,000千円（0.0人）、計：16,868千円（1.5人）							
事業内容の説明								
入札の結果、執行残が生じたことによる減額。								
危機管理情報システム管理運営事業	165,838	△2,700	163,138			521	△3,221	
トータルコスト	補正前：184,435千円（3.0人）、補正：△2,700千円（0.0人）、計：181,735千円（3.0人）							
事業内容の説明								
入札の結果、執行残が生じたことによる減額等。								
災害対策本部防災DX機能強化事業	139,137	△14,000	125,137		<△4,200> △14,000			県費負担 △4,200
トータルコスト	補正前：146,962千円（1.0人）、補正：△14,000千円（0.0人）、計：132,962千円（1.0人）							
事業内容の説明								
入札の結果、執行残が生じたことによる減額。								
災害オペレーション室整備事業	63,715	△8,950	54,765		<△2,100> △7,000		△1,950	県費負担 △4,050
トータルコスト	補正前：69,975千円（0.8人）、補正：△8,950千円（0.0人）、計：61,025千円（0.8人）							
事業内容の説明								
災害オペレーション室整備の執行見込による減額。								
官民連携とっとりドローン活用推進事業	15,000	△4,389	10,611	△1,195	<△600> △2,000		△1,194	県費負担 △1,794
トータルコスト	補正前：16,566千円（0.2人）、補正：△4,389千円（0.0人）、計：12,177千円（0.2人）							
事業内容の説明								
入札の結果、執行残が生じたことによる減額。								

（注）起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和6年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

原子力安全対策課（内線：7873）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
原子力防災対策事業	403,791	△15,720	388,071	△43,361			27,641	
トータルコスト	補正前：511,410千円（15.0人）、補正：△15,720千円（0.0人）、計：495,690千円（15.0人）							
事業内容の説明								
1 令和5年度の事業執行実績により精算した結果、受け取り超過となった国庫交付金を国へ返還する。								
交付金名		所管省庁	令和5年度交付額	令和5年度実績額	返還額			
原子力施設等緊急安全対策交付金		内閣府	289,009	261,368	27,641			
2 原子力防災訓練及び研修等の入札の結果等による減額。（△43,361）								

令和6年度一般会計補正予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

消防防災課（内線：7082）

1 目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)給電機能付地震体験車導入事業	0	80,000	80,000	40,000	<20,000> 40,000			県費負担 20,000
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：81,565千円（0.2人）、計：81,565千円（0.2人）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要 導入から令和7年2月で16年が経過した地震体験車を、平時（防災教育に活用）及び災害時（避難所の電源供給車として活用）の両方で役立つフェーズフリーな車両に更新する。</p> <p>2 主な事業内容 老朽化した既存の車両を更新し、昇降機の設置や災害時の給電も可能な、平時と災害時の両方で役立つフェーズフリーな車両にアップグレードを図る。（80,000千円） <活用想定> 平 時：避難訓練や防災イベントで地震の体験。 避難所開設訓練等で、電源供給の手順について確認。 災害時：避難所等で非常用電源として活用。（スピーカー機能も搭載。）</p> <p>3 その他（改善点等） 現在の地震体験車は、平成21年2月に導入した2代目の地震体験車であり、令和6年10月現在までの約15年間で延べ9万人程度（コロナ禍の期間を含めても年平均6千人程度）が体験しており、本県の防災意識啓発に大きな貢献を果たしている。</p>								

（注）起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和6年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課 (内線: 7082)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
感震ブレーカー設置促進事業	6,000	△4,500	1,500				△4,500	
トータルコスト	補正前: 8,348千円 (0.3人)、補正: △4,500千円 (0.0人)、計: 3,848千円 (0.3人)							
事業内容の説明								
感震ブレーカー設置事業補助金の執行見込減に伴う減額。								

令和6年度一般会計補正予算(第6号)歳入歳出事項別明細書(危機管理部)

(単位:千円)

款項目 節	2款 総務費					
	補正前	補正額	補正後	6項 防災費		
				補正前	補正額	補正後
1 報酬	41,593		41,593	41,593		41,593
2 給料	172,710		172,710	172,710		172,710
3 職員手当等	106,240		106,240	106,240		106,240
4 共済費	69,418		69,418	69,418		69,418
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 報償費	8,807	△ 56	8,751	8,807	△ 56	8,751
8 旅費	19,633	△ 3,246	16,387	19,633	△ 3,246	16,387
費用弁償	1,653		1,653	1,653		1,653
普通旅費	9,903	△ 1,485	8,418	9,903	△ 1,485	8,418
特別旅費	8,077	△ 1,761	6,316	8,077	△ 1,761	6,316
9 交際費	100		100	100		100
10 需用費	152,131	△ 5,243	146,888	152,131	△ 5,243	146,888
11 役務費	94,428	△ 172	94,256	94,428	△ 172	94,256
12 委託料	875,241	△ 65,072	810,169	875,241	△ 65,072	810,169
13 使用料及び賃借料	58,328	△ 739	57,589	58,328	△ 739	57,589
14 工事請負費	132,315	△ 1,300	131,015	132,315	△ 1,300	131,015
15 原材料費						
16 公有財産購入費						
17 備品購入費	102,276	57,190	159,466	102,276	57,190	159,466
18 負担金、補助及び交付金	223,874	△ 8,500	215,374	223,874	△ 8,500	215,374
19 扶助費						
20 貸付金						
21 補償、補填及び賠償金						
22 償還金、利子及び割引料		27,641	27,641		27,641	27,641
23 投資及び出資金						
24 積立金	160,003		160,003	160,003		160,003
25 寄附金						
26 公課費	396		396	396		396
27 繰出金						
予備費						
計	2,217,493	503	2,217,996	2,217,493	503	2,217,996
財源						
国庫支出金	384,503	△ 4,556	379,947	384,503	△ 4,556	379,947
地方債	346,000	6,000	352,000	346,000	6,000	352,000
その他	360,867	△ 3,479	357,388	360,867	△ 3,479	357,388
一般財源	1,126,123	2,538	1,128,661	1,126,123	2,538	1,128,661

令和6年度一般会計補正予算(第6号)歳入歳出事項別明細書(危機管理部)

(単位:千円)

節 款項目	2款 総務費			危機管理部計		
	6項 防災費			補正前	補正額	補正後
	1目 防災総務費					
	補正前	補正額	補正後			
1 報酬	41,160		41,160	43,762		43,762
2 給料	172,710		172,710	191,900		191,900
3 職員手当等	106,240		106,240	116,893		116,893
4 共済費	69,418		69,418	76,593		76,593
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 報償費	4,010	△ 56	3,954	8,862	△ 56	8,806
8 旅費	14,488	△ 3,246	11,242	20,294	△ 3,246	17,048
費用弁償	1,496		1,496	1,924		1,924
普通旅費	7,518	△ 1,485	6,033	10,293	△ 1,485	8,808
特別旅費	5,474	△ 1,761	3,713	8,077	△ 1,761	6,316
9 交際費	100		100	100		100
10 需用費	69,735	△ 5,243	64,492	152,584	△ 5,243	147,341
11 役務費	53,441	△ 172	53,269	95,075	△ 172	94,903
12 委託料	603,983	△ 65,072	538,911	878,554	△ 65,072	813,482
13 使用料及び賃借料	52,425	△ 739	51,686	58,820	△ 739	58,081
14 工事請負費	128,234	△ 1,300	126,934	132,315	△ 1,300	131,015
15 原材料費						
16 公有財産購入費						
17 備品購入費	89,057	57,190	146,247	102,276	57,190	159,466
18 負担金、補助及び交付金	208,355	△ 8,500	199,855	223,874	△ 8,500	215,374
19 扶助費						
20 貸付金						
21 補償、補填及び賠償金						
22 償還金、利子及び割引料		27,641	27,641		27,641	27,641
23 投資及び出資金						
24 積立金	160,003		160,003	160,003		160,003
25 寄附金						
26 公課費	146		146	396		396
27 繰出金						
予備費						
計	1,773,505	503	1,774,008	2,262,301	503	2,262,804
財源内訳						
国庫支出金	379,478	△ 4,556	374,922	384,503	△ 4,556	379,947
地方債	340,000	6,000	346,000	346,000	6,000	352,000
その他	338,923	△ 3,479	335,444	370,216	△ 3,479	366,737
一般財源	715,104	2,538	717,642	1,161,582	2,538	1,164,120

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
2 款	総務費	
6 項	防災費	
1 目	防災総務費	
	負担金、補助 及び交付金	・危険木事前伐採推進事業補助金 △ 4,000 ・感震ブレーカー設置事業補助金 △ 4,500
	償還金、利子 及び割引料	・原子力防災対策事業国庫返還金 27,641

繰越明許費に関する調書

追加

(単位:千円)

款	項	目	事業名	課名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳				備考
							国庫補助金	起債	その他	一般財源	
2 総務費	6 防災費	1 防災総務費	広域防災拠点整備事業費	危機管理政策課	5,600	5,600		5,000		600	拠点整備箇所に係る調整に時間を要し、年度内での完了が見込めないため。
2 総務費	6 防災費	1 防災総務費	給電機能付地震体験車導入事業費	消防防災課	80,000	80,000	40,000	40,000			事業期間が十分に確保できず、年度内での完了が見込めないため。
2 総務費	6 防災費	3 消防学校費	能登半島地震を踏まえた共助の取組強化事業費	消防防災課	14,357	4,291		4,000		291	施設整備にかかる工法等の変更による設計及び建築確認申請に係る調整に時間を要し、年度内での完了が見込めないため。
合 計					99,957	89,891	40,000	49,000		891	